

米国の特許適格性(Abtract Idea)の調査研究

Alice判決('14/6)以降、以前は許可されていたクレームが拒絶されるケースが増加

権利化実務に影響しており、3つのアプローチで対策を検討

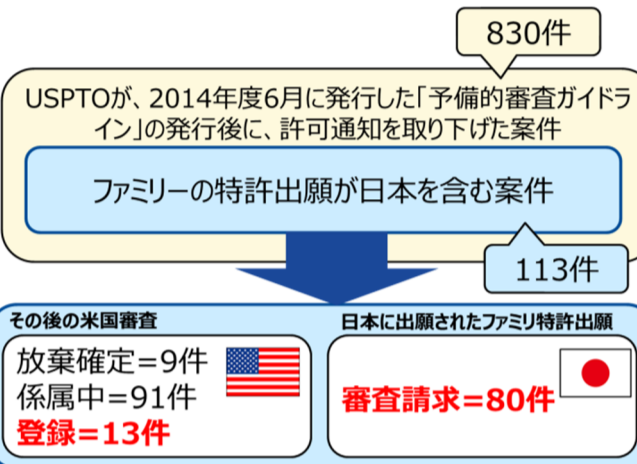
審査ガイドライン分析

- ◆ 2014.06 予備的審査ガイドライン
- ◆ 2014.12 2014 Interim examination Guidance
- ◆ 2015.01 追加事例
- ◆ 2015.07 July 2015 Update

事例掲載

ガイドラインの概要事例を
9月度東西部会で報告

実際の応答事例分析



日米欧の比較

◆ 対応日本の状況

審査請求	80
内拒絶29条柱含む	52
内拒絶29条柱含まず	28

→ 52件は元のクレーム記載が、日本では許可されないレベル
→ 28件は日米の適格性を判断する範囲の違いが見えてくる

特許査定	47
日米特許査定 (内、29条柱拒絶含む)	9 4

→ 9件は日米共に適格性の基準を満たすクレーム記載が見えてくる

企業の権利化実務に有益な情報の提供

第2小委員会WG2

IoTにおけるオープン/クローズ戦略に関する調査・研究

IoTにおけるオープン/クローズ領域を探り、知財の取得・活用を含めた課題を検討
(理科大MIP平塚研との共同研究)

有識者や
標準化団体への
ヒアリング等による
動向調査

【オープン領域】 デバイス間通信プロトコル及びソフトウェア (OSS)

Industrial Internet (IIC)
GE/IBM/Intel/CISCO/AT&T etc.

ソフトウェアプラットフォーム「Predix」

OPEN INTERCONNECT (OIC)
Intel/Samsung/CISCO/
GE Software etc.

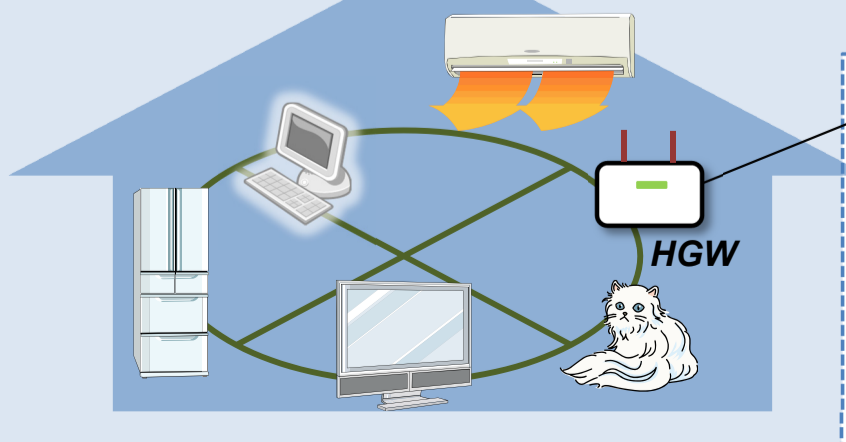
ソフトウェアフレームワーク「Iotivity」

ALLSEEN ALLIANCE
QUALCOM/Microsoft/Panasonic/
SONY/SHARP/Canon etc.

ソフトウェアフレームワーク「Alljoyn」

Thread GROUP
nest/Samsung/QUALCOM etc.

メッシュネットワークプロトコル「Thread」



CLOUD

【クローズ領域（差異化要素）】

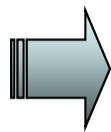
- ・データ解析手法・アルゴリズム
- ・サービス（アプリ）

過去の成功事例との比較
特許出願の傾向を調査

「ソフトウェア事業のサービス化・グローバル化に伴う知財戦略」に関する研究

特許権でサービスを保護できているか？

- ・ネットワーク経由でのサービス提供が主流となっている現在の取引形態に特許権はフィットしている？
- ・事業貢献できる特許権とは？



- ・主要なネットサービスを「提供サービス」「収益源」との関係から類型化
- ・各類型毎に主要各社の特許出願を「収益源」「差別化技術」との関係に着目して整理し、「権利範囲の広さ」「侵害検知の容易性」等の活用の視点を含めた分析により、ビジネス成功に結びつく出願戦略を検討

主な論点		従来からの取引形態	最近の取引形態
侵害論	立証責任：原告側（侵害の検知容易性）	○	△
	権利一体（全部実施）の原則	○	△
損害論	相当因果関係	○	△
特許権の有効性		○	△

直接取引が主であり対象が明確

一例ではあるが、取引が複雑化（複数主体等）

主要ネットビジネス（インターネット付随サービス）についての類型例

事業モデル	収益源タイプ	
課金モデル		
	ユーザと企業の直接取引型のコンテンツ（動画、ゲーム等）サービス等	
ECモデル		
	物品の売買を伴う、ユーザと企業の直接取引又は取引業者（出店者）を含む複数企業参入型の電子商取引（ネットショッピング等）サービス等	
広告モデル		
	情報検索、ネットショッピング等のサービスに付随して提供される広告サービス等	

調査・分析の方向性

- ◆特許出願のクレームについて、活用の視点を踏まえた各項目を調査、分析
 - 「権利範囲の広さ（クレームの文字数）」
 - 「侵害検知の容易性」
 - 「単一主体」

どの事業モデル、収益源タイプに事業貢献可能な特許出願が多いかなど

更に次のような詳細分析も検討中

- ◆各事業モデルに該当するサービスを提供している企業の特許出願を分析対象とし、収益源タイプ毎に、定量的な傾向を分析
 - 収益源となる技術（サービス）に関連する特許の割合など

- ◆収益源タイプ間の比較や市場環境、競合状況を踏まえた考察を実施
 - 市場が拡大し、シェアを奪いつている事業モデル、収益源タイプに特許出願が多いなど

競合企業の出願傾向比較等による見える化も検討中（研究結果について知財管理に掲載予定）

